

23pXB-11 核融合分野における共同利用研究所

の役割に関する史料的調査研究

核融合研^A, 総研大^B, 名大^C 大林治夫^A, 寺嶋由之介^C, 藤田順治^{A,B},
松岡啓介^{A,B}, 難波忠清^A, 木村一枝^A, 花岡幸子^A

An Archival Study on the Role of Inter-University Institution in Nuclear Fusion Research

NIFS^A, Grad.Univ.Adv.Studies^B, Nagoya Univ.^C

Obayashi,H.^A, Terashima,Y.^C, Fujita,J.^{A,B}, Matsuoka,K.^{A,B}, Namba,C.^A,
Kimura,K.^A, Hanaoka,S.^A

我が国の核融合研究開発は 1950 年代後半から始まったが、その初期段階において構想された研究体制上の重要な要素の一つとして「全国共同利用研究所」の考え方があげられる。当時の研究者層（核融合懇談会）や日本学会議の委員会等での熱心な議論を経て、1961 年に「名古屋大学プラズマ研究所」の設立が実現した。同研究所は大学附置全国共同利用研究所としてその後 28 年間存続し、1989 年にその役割を新設された文部省直轄の大学共同利用機関（2004 年からは大学共同利用機関法人）である「核融合科学研究所」に引き継いだ。

核融合研究では、当初から学問的基盤の確立と技術的開発の達成が求められてきたが、その推進手順として基礎研究を主眼とする共同利用研究所の設立から着手したことは、我が国の大きな特色である。

ここでは共同利用研究所についての考え方、その性格、内容、役割、問題点等について、現在核融合科学研究所アーカイブ室で整備中の核融合データベース(NIFS-FSAD)を活用し、主に初期史料に基づいた跡付けを試みる。さしあたり次のような項目が対象となる。

- ・ 初期の方針に関する議論（A・B 論争、2 元的予算の流れ）
- ・ 大学附置共同利用研究所（大学自治と研究者自治）
- ・ 共同利用か共同研究か
- ・ 共同研究とプロジェクト研究
- ・ 「総合装置的アプローチ」に伴う大型研究所と共同利用研究所
- ・ 研究の発展に伴う装置の大型化と分野の拡大
- ・ 研究拠点の増加と共同利用研究所
- ・ 国際的協力の進展